

令和8年2月17日 議長挨拶（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○議長（中本隆志君） 一言御挨拶を申し上げます。

本日、2月定例会が招集されましたところ、議員各位には極めて御健勝にて御参集を賜り、県政進展のため、誠に御同慶に堪えません。

まず初めに、横田知事が就任し、2か月余りが経過いたしました。知事として初めて編成された当初予算により、新年度から横田県政の諸施策を本格的に展開されることとなるわけですが、今後の県政運営に当たっては、山積する課題に果敢に挑戦し、県民の皆様の本県のよりよい変化を実感していただけるよう成果を期待するものであります。二元代表制の一翼を担う県議会といたしましては、知事と真摯に政策議論を重ね、県民の皆様の多様な意見を県政に反映してまいりたいと思います。

さて、国際社会に目を転じると、米国とロシアの間に残る唯一の核軍縮合意、新戦略兵器削減条約、いわゆる新STARTが2月5日に失効するなど核兵器をめぐる国際情勢が緊迫の度を増す中、被爆地広島の実すべき役割はますます重みを増しております。

横田知事には、これまでの本県の平和への取組を継承し、引き続き、関係機関等と連携しながら、被爆の実相を後代に伝え、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けた取組をより一層推進していただくよう切望いたします。

次に、本県経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価高の長期化や人手不足、米国の通商政策等により、県民生活や地域経済は依然として厳しい状況にあり、いまだ景気回復の効果を実感できるまでには至っていないと認識しております。

こうした中、国において、このたびの衆議院総選挙の結果を受けて、明日、第2次高市内閣が発足する見込みであります。責任ある積極財政の下、危機管理投資と成長投資を進め、強い経済を実現することが重ねて示されております。

本県におきましては、県内経済等への影響を注視しながら、国の施策とも連動し、厳しい状況に置かれている方々に対する機動的な対策を講じ、賃上げ環境の整備や価格転嫁の促進に取り組むとともに生産性向上に取り組む企業への支援などを行うことにより、本県経済の持続的な成長と発展を図る必要があると考えております。

また、我が国の観光需要は、円安等を背景にインバウンドの好調が続いておりますが、日中関係の悪化による中国からの訪日客の減少が懸念されるところであります。

こうした中、4月から宿泊税の課税が開始されますが、県当局には、市町や関係団体等と連携しながら、県内全域への周遊の促進や滞在時間の延長、宿泊の増加につながる効果的な取組などを行うことにより、国内外からのさらなる観光客の誘客を図っていただきたいと思っております。

一方、日本一の生産量を誇り、国内外でひろしまブランドの価値と魅力を支える重要な水産物であるカキの大量へい死は、カキ養殖業者を中心に幅広い関連産業に影響を及ぼすことが懸念されるところであります。

県当局には、カキの大量へい死の被害を受けた養殖業者等への資金繰り支援などを着実に

令和8年2月17日 議長挨拶（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

行うとともに、国と連携してカキの大量へい死の原因分析を踏まえた対策と気候変動に対応した新たな養殖技術を確立し、広島かきの持続的な生産体制の維持を図っていただくようお願いいたします。

さらに、我が国の人口減少は、想定を上回るスピードで進行し、今月公表された総務省の令和7年住民基本台帳人口移動報告によると、この1年間の転入超過は東京都が最多で、東京一極集中の傾向が依然として続いております。一方、本県では、若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、地域の活力低下につながる深刻な状況となっており、待ったなしで取り組むべき重要な課題であります。

県当局には、若者の定着・回帰に向け、若者減少に係る要因分析の結果やこれまで実施した取組の成果と課題を踏まえ、県内企業や大学等の魅力発信、先端・成長産業の育成と集積、さらには子育て環境の整備など実効性の高い取組などを着実に進めていただきたいと思います。

さて、今次定例会に提出されます議案は、令和8年度当初予算をはじめ、条例案など合わせて42件ありますが、いずれも県政の当面する重要案件であります。各位におかれましては、活発なる御審議を賜り、もって県民の負託に応えられますようお願いいたす次第であります。